



投資環境

2022年7月22日

日銀、大規模な金融緩和策を維持

□ 大規模な金融緩和策を維持

日銀は7月20、21日に開いた金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の維持を決めました。短期の政策金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度で推移するよう誘導する長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）も据え置きました。

上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行うことに加え、ETF(上場投資信託)を年約12兆円、不動産投資信託(リート)を年約1,800億円に相当する増加ペースを上限に必要なに応じて買入れる方針も維持しました。

また、長期金利(新発10年国債利回り)が0.25%を超えないよう国債を無制限に買い入れる指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日実施する“連続指値オペの運用”に加え、フォワードガイダンス「現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している」も維持しました。

日銀は21日、午前につき、午後指値オペを通知、実施し、長期金利の上限を0.25%とするイールドカーブ・コントロールを堅持する姿勢を示しました。

□ この決定を受けた金融市場は

今回の決定は大方の予想どおりでしたが、この金融政策決定会合を受け、長期金利は0.245%から0.230%まで低下しました。日銀の金融政策をめぐる不透明感が後退したことから、株式市場、Jリート市場も買いが優勢になりました。ドル円については、黒田総裁の会見を受けてドル買い・円売りが強まりました。

□ 2022年度の物価見通しを上方修正、成長見通しは下方修正

あわせて公表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2022年度の成長率が海外経済の減速や供給制約の強まりの影響などを受け、前回4月時点の見通しから下方修正されました。ただ、2023

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し(2022年7月)

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品、I776-)
2022年度	+2.2~+2.5 <+2.4>	+2.2~+2.4 <+2.3>	+1.2~+1.4 <+1.3>
4月時点の見通し	+2.6~+3.0 <+2.9>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+0.8~+1.0 <+0.9>
2023年度	+1.7~+2.1 <+2.0>	+1.2~+1.5 <+1.4>	+1.2~+1.4 <+1.4>
4月時点の見通し	+1.5~+2.1 <+1.9>	+0.9~+1.3 <+1.1>	+1.1~+1.3 <+1.2>
2024年度	+1.1~+1.5 <+1.3>	+1.1~+1.5 <+1.3>	+1.4~+1.7 <+1.5>
4月時点の見通し	+1.1~+1.3 <+1.1>	+1.0~+1.3 <+1.1>	+1.2~+1.5 <+1.5>

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成



年度、2024年度は、その反動から若干上方修正されました(図表1)。

消費者物価指数(除く生鮮食品)の見通しは、輸入物価の上昇やその価格転嫁の影響から、2022年度は前年度比プラス2.3%と前回4月時点の見通し(プラス1.9%)から上方修正されました。2023年度、2024年度についても引き上げられました。

日銀は物価について、2022年末にかけて、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇により上昇率を高めたあと、エネルギー価格の押し上げ寄与の減衰に伴い、プラス幅を縮小していくと予想しています。

□ 黒田総裁は

会合後の記者会見で黒田日銀総裁は、強力な金融緩和を堅持する姿勢を改めて示しました。

主な発言は以下のとおりです。

- 景気は新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで持ち直している。
- 必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。
- 最近の急速な円安進行は経済にマイナスで望ましくない。
- 2%の物価安定目標の持続的、安定的な実現には至っておらず、金融緩和の継続が必要。
- イールドカーブ・コントロールのもとでの金利を引き上げるつもりは全くない。
- ゼロ%±0.25%程度としている長期金利の許容変動幅についても、変更するつもりも全くない。
- 為替はファンダメンタルズを反映し安定的に推移することが最も重要。
- 今の円安はドルの独歩高。
- 金利を少し上げただけで円安が止まるとは到底考えられない。
- 円安を止めるためには大幅な利上げが必要であり、経済に大きく影響する。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。